

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年8月19日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年2月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後> に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年11月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況（2021年5月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

< 更新後 >

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

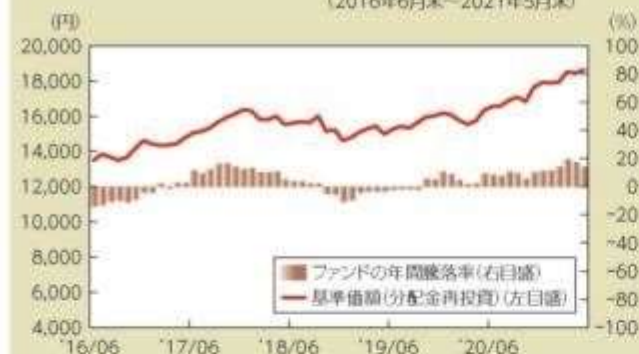
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2016年6月末～2021年5月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年6月末～2021年5月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限りまゝ。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一

ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2021年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	16,931,377,095	99.86
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	23,797,744	0.14
純資産総額		16,955,174,839	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 5月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマ ザーファンド	3,568,022,235	3.2892	11,735,938,736	3.3316	11,887,222,878	70.11
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマ ザーファンド	1,681,328,695	2.9252	4,918,222,698	3.0001	5,044,154,217	29.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.86
合計	99.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年5月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第77計算期間末日（平成23年 6月20日）	70,773,337,950	70,890,777,125	6,026	6,036
第78計算期間末日（平成23年 7月20日）	69,334,222,867	69,448,077,188	6,090	6,100
第79計算期間末日（平成23年 8月22日）	64,435,400,073	64,546,182,234	5,816	5,826
第80計算期間末日（平成23年 9月20日）	62,088,630,123	62,197,018,063	5,728	5,738
第81計算期間末日（平成23年10月20日）	60,236,283,396	60,341,933,950	5,701	5,711
第82計算期間末日（平成23年11月21日）	57,489,909,117	57,592,281,719	5,616	5,626
第83計算期間末日（平成23年12月20日）	56,310,795,066	56,410,345,055	5,657	5,667
第84計算期間末日（平成24年 1月20日）	55,371,686,996	55,468,631,977	5,712	5,722
第85計算期間末日（平成24年 2月20日）	56,741,163,926	56,835,285,678	6,028	6,038
第86計算期間末日（平成24年 3月21日）	57,913,048,155	58,005,068,621	6,293	6,303
第87計算期間末日（平成24年 4月20日）	55,221,476,652	55,311,931,059	6,105	6,115
第88計算期間末日（平成24年 5月21日）	51,061,323,787	51,150,401,679	5,732	5,742
第89計算期間末日（平成24年 6月20日）	50,341,745,537	50,429,175,778	5,758	5,768
第90計算期間末日（平成24年 7月20日）	48,796,438,826	48,882,233,613	5,688	5,698
第91計算期間末日（平成24年 8月20日）	48,430,597,463	48,514,578,710	5,767	5,777
第92計算期間末日（平成24年 9月20日）	47,606,353,408	47,688,354,402	5,806	5,816
第93計算期間末日（平成24年10月22日）	47,163,883,957	47,244,224,121	5,871	5,881
第94計算期間末日（平成24年11月20日）	46,757,912,757	46,836,462,349	5,953	5,963

第95計算期間末日	(平成24年12月20日)	48,849,052,349	48,925,570,418	6,384	6,394
第96計算期間末日	(平成25年 1月21日)	51,655,494,167	51,730,931,302	6,847	6,857
第97計算期間末日	(平成25年 2月20日)	52,996,183,734	53,070,311,089	7,149	7,159
第98計算期間末日	(平成25年 3月21日)	53,526,233,439	53,598,911,011	7,365	7,375
第99計算期間末日	(平成25年 4月22日)	55,895,205,931	55,966,270,461	7,865	7,875
第100計算期間末日	(平成25年 5月20日)	57,226,953,653	57,296,318,697	8,250	8,260
第101計算期間末日	(平成25年 6月20日)	50,760,599,807	50,828,316,464	7,496	7,506
第102計算期間末日	(平成25年 7月22日)	52,338,015,161	52,404,577,715	7,863	7,873
第103計算期間末日	(平成25年 8月20日)	49,353,287,753	49,418,896,709	7,522	7,532
第104計算期間末日	(平成25年 9月20日)	51,012,576,623	51,077,154,480	7,899	7,909
第105計算期間末日	(平成25年10月21日)	50,345,203,927	50,408,977,247	7,894	7,904
第106計算期間末日	(平成25年11月20日)	50,123,341,946	50,185,776,349	8,028	8,038
第107計算期間末日	(平成25年12月20日)	49,264,517,598	49,323,875,781	8,300	8,310
第108計算期間末日	(平成26年 1月20日)	48,375,117,642	48,432,903,856	8,371	8,381
第109計算期間末日	(平成26年 2月20日)	46,344,429,649	46,401,171,761	8,168	8,178
第110計算期間末日	(平成26年 3月20日)	45,003,291,597	45,058,948,494	8,086	8,096
第111計算期間末日	(平成26年 4月21日)	45,047,585,722	45,102,383,937	8,221	8,231
第112計算期間末日	(平成26年 5月20日)	43,793,773,711	43,847,828,237	8,102	8,112
第113計算期間末日	(平成26年 6月20日)	44,447,130,846	44,500,119,911	8,388	8,398
第114計算期間末日	(平成26年 7月22日)	43,272,036,628	43,323,504,441	8,408	8,418
第115計算期間末日	(平成26年 8月20日)	42,947,267,178	42,997,713,082	8,514	8,524
第116計算期間末日	(平成26年 9月22日)	43,142,488,725	43,191,281,180	8,842	8,852
第117計算期間末日	(平成26年10月20日)	41,030,842,512	41,078,696,884	8,574	8,584
第118計算期間末日	(平成26年11月20日)	42,786,889,364	42,832,175,660	9,448	9,458
第119計算期間末日	(平成26年12月22日)	41,525,867,785	41,569,183,092	9,587	9,597
第120計算期間末日	(平成27年 1月20日)	40,103,345,381	40,145,917,862	9,420	9,430
第121計算期間末日	(平成27年 2月20日)	39,656,070,912	39,697,750,767	9,514	9,524
第122計算期間末日	(平成27年 3月20日)	39,202,663,080	39,243,108,366	9,693	9,703
第123計算期間末日	(平成27年 4月20日)	37,854,868,552	37,894,163,283	9,634	9,644
第124計算期間末日	(平成27年 5月20日)	37,559,786,424	37,598,196,756	9,779	9,789
第125計算期間末日	(平成27年 6月22日)	36,332,582,447	36,369,404,745	9,867	9,877
第126計算期間末日	(平成27年 7月21日)	35,494,894,221	35,530,987,663	9,834	9,844
第127計算期間末日	(平成27年 8月20日)	34,410,268,230	34,445,390,138	9,797	9,807
第128計算期間末日	(平成27年 9月24日)	31,990,362,546	32,024,950,849	9,249	9,259
第129計算期間末日	(平成27年10月20日)	32,386,012,748	32,420,269,033	9,454	9,464
第130計算期間末日	(平成27年11月20日)	32,453,230,573	32,486,892,198	9,641	9,651
第131計算期間末日	(平成27年12月21日)	31,346,931,101	31,380,115,203	9,446	9,456
第132計算期間末日	(平成28年 1月20日)	29,243,939,188	29,276,846,636	8,887	8,897
第133計算期間末日	(平成28年 2月22日)	28,163,747,035	28,196,312,079	8,648	8,658
第134計算期間末日	(平成28年 3月22日)	28,447,174,496	28,479,420,017	8,822	8,832
第135計算期間末日	(平成28年 4月20日)	27,872,648,682	27,904,569,092	8,732	8,742
第136計算期間末日	(平成28年 5月20日)	27,512,931,470	27,544,554,072	8,700	8,710
第137計算期間末日	(平成28年 6月20日)	26,371,216,782	26,402,553,143	8,416	8,426

第138計算期間末日	(平成28年 7月20日)	26,403,698,264	26,434,752,228	8,503	8,513
第139計算期間末日	(平成28年 8月22日)	25,097,086,786	25,127,679,735	8,204	8,214
第140計算期間末日	(平成28年 9月20日)	24,623,732,182	24,653,967,636	8,144	8,154
第141計算期間末日	(平成28年10月20日)	24,769,446,823	24,799,328,437	8,289	8,299
第142計算期間末日	(平成28年11月21日)	24,989,776,738	25,019,235,632	8,483	8,493
第143計算期間末日	(平成28年12月20日)	25,665,586,182	25,694,450,113	8,892	8,902
第144計算期間末日	(平成29年 1月20日)	24,921,621,412	24,949,841,601	8,831	8,841
第145計算期間末日	(平成29年 2月20日)	24,228,522,151	24,256,253,203	8,737	8,747
第146計算期間末日	(平成29年 3月21日)	23,768,340,135	23,795,584,878	8,724	8,734
第147計算期間末日	(平成29年 4月20日)	22,773,377,935	22,800,248,840	8,475	8,485
第148計算期間末日	(平成29年 5月22日)	23,576,282,985	23,602,718,096	8,919	8,929
第149計算期間末日	(平成29年 6月20日)	23,592,412,062	23,618,416,836	9,072	9,082
第150計算期間末日	(平成29年 7月20日)	23,400,054,095	23,425,546,836	9,179	9,189
第151計算期間末日	(平成29年 8月21日)	22,772,810,232	22,797,894,666	9,078	9,088
第152計算期間末日	(平成29年 9月20日)	23,326,218,525	23,351,002,552	9,412	9,422
第153計算期間末日	(平成29年10月20日)	23,054,841,348	23,079,005,256	9,541	9,551
第154計算期間末日	(平成29年11月20日)	22,709,209,933	22,732,802,609	9,626	9,636
第155計算期間末日	(平成29年12月20日)	22,751,386,299	22,774,626,306	9,790	9,800
第156計算期間末日	(平成30年 1月22日)	22,733,690,012	22,756,534,586	9,951	9,961
第157計算期間末日	(平成30年 2月20日)	21,413,987,611	21,436,596,966	9,471	9,481
第158計算期間末日	(平成30年 3月20日)	20,998,719,109	21,021,145,528	9,363	9,373
第159計算期間末日	(平成30年 4月20日)	21,144,194,544	21,166,454,027	9,499	9,509
第160計算期間末日	(平成30年 5月21日)	21,147,694,283	21,169,822,864	9,557	9,567
第161計算期間末日	(平成30年 6月20日)	20,361,419,607	20,383,323,842	9,296	9,306
第162計算期間末日	(平成30年 7月20日)	20,606,579,203	20,628,316,029	9,480	9,490
第163計算期間末日	(平成30年 8月20日)	19,564,640,190	19,586,168,851	9,088	9,098
第164計算期間末日	(平成30年 9月20日)	20,000,202,878	20,021,572,921	9,359	9,369
第165計算期間末日	(平成30年10月22日)	19,218,124,937	19,239,261,085	9,093	9,103
第166計算期間末日	(平成30年11月20日)	18,653,052,486	18,674,066,597	8,876	8,886
第167計算期間末日	(平成30年12月20日)	18,243,794,860	18,264,609,729	8,765	8,775
第168計算期間末日	(平成31年 1月21日)	17,994,103,523	18,014,824,153	8,684	8,694
第169計算期間末日	(平成31年 2月20日)	18,357,063,790	18,377,679,780	8,904	8,914
第170計算期間末日	(平成31年 3月20日)	18,433,905,135	18,454,347,841	9,017	9,027
第171計算期間末日	(平成31年 4月22日)	18,551,149,608	18,571,450,767	9,138	9,148
第172計算期間末日	(令和 1年 5月20日)	17,972,190,401	17,992,414,903	8,886	8,896
第173計算期間末日	(令和 1年 6月20日)	18,040,462,693	18,060,589,191	8,964	8,974
第174計算期間末日	(令和 1年 7月22日)	17,975,099,862	17,995,090,586	8,992	9,002
第175計算期間末日	(令和 1年 8月20日)	17,824,366,158	17,844,278,379	8,951	8,961
第176計算期間末日	(令和 1年 9月20日)	18,126,857,584	18,146,630,684	9,167	9,177
第177計算期間末日	(令和 1年10月21日)	18,197,709,130	18,217,325,522	9,277	9,287
第178計算期間末日	(令和 1年11月20日)	18,062,835,846	18,082,275,268	9,292	9,302
第179計算期間末日	(令和 1年12月20日)	18,133,562,307	18,152,844,345	9,404	9,414
第180計算期間末日	(令和 2年 1月20日)	18,227,401,836	18,246,578,916	9,505	9,515

第181計算期間末日	(令和 2年 2月20日)	18,054,033,599	18,073,062,207	9,488	9,498
第182計算期間末日	(令和 2年 3月23日)	16,302,435,972	16,321,287,583	8,648	8,658
第183計算期間末日	(令和 2年 4月20日)	17,083,542,582	17,102,297,064	9,109	9,119
第184計算期間末日	(令和 2年 5月20日)	17,453,125,991	17,471,832,367	9,330	9,340
第185計算期間末日	(令和 2年 6月22日)	17,686,977,073	17,705,556,042	9,520	9,530
第186計算期間末日	(令和 2年 7月20日)	17,919,464,925	17,937,948,437	9,695	9,705
第187計算期間末日	(令和 2年 8月20日)	17,948,885,721	17,967,175,872	9,813	9,823
第188計算期間末日	(令和 2年 9月23日)	17,800,953,375	17,819,102,538	9,808	9,818
第189計算期間末日	(令和 2年10月20日)	17,849,947,552	17,867,879,111	9,954	9,964
第190計算期間末日	(令和 2年11月20日)	17,705,604,746	17,737,433,102	10,013	10,031
第191計算期間末日	(令和 2年12月21日)	17,496,407,493	17,949,562,753	10,000	10,259
第192計算期間末日	(令和 3年 1月20日)	17,387,982,794	17,652,212,318	10,003	10,155
第193計算期間末日	(令和 3年 2月22日)	17,226,267,782	17,388,197,897	10,000	10,094
第194計算期間末日	(令和 3年 3月22日)	17,147,455,985	17,317,218,671	10,000	10,099
第195計算期間末日	(令和 3年 4月20日)	16,973,851,671	17,033,360,722	9,983	10,018
第196計算期間末日	(令和 3年 5月20日)	16,741,398,111	16,758,279,277	9,917	9,927
	令和 2年 5月末日	17,741,664,365	—	9,492	—
	6月末日	17,816,088,290	—	9,604	—
	7月末日	17,694,010,876	—	9,611	—
	8月末日	17,869,308,861	—	9,792	—
	9月末日	17,895,194,838	—	9,883	—
	10月末日	17,338,911,109	—	9,728	—
	11月末日	17,944,320,618	—	10,181	—
	12月末日	17,625,848,380	—	10,074	—
	令和 3年 1月末日	17,216,844,021	—	9,914	—
	2月末日	16,965,210,566	—	9,839	—
	3月末日	17,239,199,283	—	10,066	—
	4月末日	16,936,609,001	—	9,983	—
	5月末日	16,955,174,839	—	10,078	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第77計算期間	10円
第78計算期間	10円
第79計算期間	10円
第80計算期間	10円
第81計算期間	10円
第82計算期間	10円
第83計算期間	10円
第84計算期間	10円
第85計算期間	10円

第86計算期間	10円
第87計算期間	10円
第88計算期間	10円
第89計算期間	10円
第90計算期間	10円
第91計算期間	10円
第92計算期間	10円
第93計算期間	10円
第94計算期間	10円
第95計算期間	10円
第96計算期間	10円
第97計算期間	10円
第98計算期間	10円
第99計算期間	10円
第100計算期間	10円
第101計算期間	10円
第102計算期間	10円
第103計算期間	10円
第104計算期間	10円
第105計算期間	10円
第106計算期間	10円
第107計算期間	10円
第108計算期間	10円
第109計算期間	10円
第110計算期間	10円
第111計算期間	10円
第112計算期間	10円
第113計算期間	10円
第114計算期間	10円
第115計算期間	10円
第116計算期間	10円
第117計算期間	10円
第118計算期間	10円
第119計算期間	10円
第120計算期間	10円
第121計算期間	10円
第122計算期間	10円
第123計算期間	10円
第124計算期間	10円
第125計算期間	10円
第126計算期間	10円
第127計算期間	10円
第128計算期間	10円

第129計算期間	10円
第130計算期間	10円
第131計算期間	10円
第132計算期間	10円
第133計算期間	10円
第134計算期間	10円
第135計算期間	10円
第136計算期間	10円
第137計算期間	10円
第138計算期間	10円
第139計算期間	10円
第140計算期間	10円
第141計算期間	10円
第142計算期間	10円
第143計算期間	10円
第144計算期間	10円
第145計算期間	10円
第146計算期間	10円
第147計算期間	10円
第148計算期間	10円
第149計算期間	10円
第150計算期間	10円
第151計算期間	10円
第152計算期間	10円
第153計算期間	10円
第154計算期間	10円
第155計算期間	10円
第156計算期間	10円
第157計算期間	10円
第158計算期間	10円
第159計算期間	10円
第160計算期間	10円
第161計算期間	10円
第162計算期間	10円
第163計算期間	10円
第164計算期間	10円
第165計算期間	10円
第166計算期間	10円
第167計算期間	10円
第168計算期間	10円
第169計算期間	10円
第170計算期間	10円
第171計算期間	10円

第172計算期間	10円
第173計算期間	10円
第174計算期間	10円
第175計算期間	10円
第176計算期間	10円
第177計算期間	10円
第178計算期間	10円
第179計算期間	10円
第180計算期間	10円
第181計算期間	10円
第182計算期間	10円
第183計算期間	10円
第184計算期間	10円
第185計算期間	10円
第186計算期間	10円
第187計算期間	10円
第188計算期間	10円
第189計算期間	10円
第190計算期間	18円
第191計算期間	259円
第192計算期間	152円
第193計算期間	94円
第194計算期間	99円
第195計算期間	35円
第196計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第77計算期間	2.17
第78計算期間	1.22
第79計算期間	4.33
第80計算期間	1.34
第81計算期間	0.29
第82計算期間	1.31
第83計算期間	0.90
第84計算期間	1.14
第85計算期間	5.70
第86計算期間	4.56
第87計算期間	2.82
第88計算期間	5.94
第89計算期間	0.62

第90計算期間	1.04
第91計算期間	1.56
第92計算期間	0.84
第93計算期間	1.29
第94計算期間	1.56
第95計算期間	7.40
第96計算期間	7.40
第97計算期間	4.55
第98計算期間	3.16
第99計算期間	6.92
第100計算期間	5.02
第101計算期間	9.01
第102計算期間	5.02
第103計算期間	4.20
第104計算期間	5.14
第105計算期間	0.06
第106計算期間	1.82
第107計算期間	3.51
第108計算期間	0.97
第109計算期間	2.30
第110計算期間	0.88
第111計算期間	1.79
第112計算期間	1.32
第113計算期間	3.65
第114計算期間	0.35
第115計算期間	1.37
第116計算期間	3.96
第117計算期間	2.91
第118計算期間	10.31
第119計算期間	1.57
第120計算期間	1.63
第121計算期間	1.10
第122計算期間	1.98
第123計算期間	0.50
第124計算期間	1.60
第125計算期間	1.00
第126計算期間	0.23
第127計算期間	0.27
第128計算期間	5.49
第129計算期間	2.32
第130計算期間	2.08
第131計算期間	1.91
第132計算期間	5.81

第133計算期間	2.57
第134計算期間	2.12
第135計算期間	0.90
第136計算期間	0.25
第137計算期間	3.14
第138計算期間	1.15
第139計算期間	3.39
第140計算期間	0.60
第141計算期間	1.90
第142計算期間	2.46
第143計算期間	4.93
第144計算期間	0.57
第145計算期間	0.95
第146計算期間	0.03
第147計算期間	2.73
第148計算期間	5.35
第149計算期間	1.82
第150計算期間	1.28
第151計算期間	0.99
第152計算期間	3.78
第153計算期間	1.47
第154計算期間	0.99
第155計算期間	1.80
第156計算期間	1.74
第157計算期間	4.72
第158計算期間	1.03
第159計算期間	1.55
第160計算期間	0.71
第161計算期間	2.62
第162計算期間	2.08
第163計算期間	4.02
第164計算期間	3.09
第165計算期間	2.73
第166計算期間	2.27
第167計算期間	1.13
第168計算期間	0.81
第169計算期間	2.64
第170計算期間	1.38
第171計算期間	1.45
第172計算期間	2.64
第173計算期間	0.99
第174計算期間	0.42
第175計算期間	0.34

第176計算期間	2.52
第177計算期間	1.30
第178計算期間	0.26
第179計算期間	1.31
第180計算期間	1.18
第181計算期間	0.07
第182計算期間	8.74
第183計算期間	5.44
第184計算期間	2.53
第185計算期間	2.14
第186計算期間	1.94
第187計算期間	1.32
第188計算期間	0.05
第189計算期間	1.59
第190計算期間	0.77
第191計算期間	2.45
第192計算期間	1.55
第193計算期間	0.90
第194計算期間	0.99
第195計算期間	0.18
第196計算期間	0.56

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第77計算期間	43,233,622	3,659,317,592	117,439,175,330
第78計算期間	42,563,302	3,627,417,168	113,854,321,464
第79計算期間	44,181,012	3,116,340,652	110,782,161,824
第80計算期間	45,675,629	2,439,897,348	108,387,940,105
第81計算期間	38,030,526	2,775,415,921	105,650,554,710
第82計算期間	37,035,507	3,314,987,971	102,372,602,246
第83計算期間	35,381,283	2,857,994,236	99,549,989,293
第84計算期間	35,248,980	2,640,256,594	96,944,981,679
第85計算期間	32,941,366	2,856,170,767	94,121,752,278
第86計算期間	32,581,318	2,133,866,838	92,020,466,758
第87計算期間	39,936,899	1,605,996,223	90,454,407,434
第88計算期間	34,095,650	1,410,610,561	89,077,892,523
第89計算期間	34,412,410	1,682,063,301	87,430,241,632
第90計算期間	31,005,032	1,666,459,622	85,794,787,042
第91計算期間	31,931,708	1,845,471,199	83,981,247,551
第92計算期間	31,100,339	2,011,353,413	82,000,994,477

第93計算期間	28,237,995	1,689,067,513	80,340,164,959
第94計算期間	27,709,345	1,818,281,747	78,549,592,557
第95計算期間	28,940,808	2,060,463,433	76,518,069,932
第96計算期間	32,109,804	1,113,044,039	75,437,135,697
第97計算期間	24,969,598	1,334,749,359	74,127,355,936
第98計算期間	22,507,007	1,472,290,518	72,677,572,425
第99計算期間	21,490,777	1,634,532,519	71,064,530,683
第100計算期間	19,001,640	1,718,487,689	69,365,044,634
第101計算期間	25,095,732	1,673,482,442	67,716,657,924
第102計算期間	18,750,371	1,172,853,857	66,562,554,438
第103計算期間	32,750,973	986,349,161	65,608,956,250
第104計算期間	18,468,769	1,049,567,191	64,577,857,828
第105計算期間	18,003,718	822,541,506	63,773,320,040
第106計算期間	16,561,685	1,355,478,470	62,434,403,255
第107計算期間	16,488,574	3,092,708,209	59,358,183,620
第108計算期間	14,988,006	1,586,957,402	57,786,214,224
第109計算期間	14,607,183	1,058,708,716	56,742,112,691
第110計算期間	14,505,032	1,099,720,125	55,656,897,598
第111計算期間	24,445,163	883,127,484	54,798,215,277
第112計算期間	13,499,198	757,188,280	54,054,526,195
第113計算期間	18,059,624	1,083,520,782	52,989,065,037
第114計算期間	13,331,263	1,534,582,981	51,467,813,319
第115計算期間	11,851,831	1,033,760,925	50,445,904,225
第116計算期間	10,885,506	1,664,334,472	48,792,455,259
第117計算期間	10,634,839	948,717,127	47,854,372,971
第118計算期間	12,334,438	2,580,411,333	45,286,296,076
第119計算期間	13,355,770	1,984,344,692	43,315,307,154
第120計算期間	13,166,331	755,991,768	42,572,481,717
第121計算期間	7,139,745	899,766,005	41,679,855,457
第122計算期間	7,875,377	1,242,444,149	40,445,286,685
第123計算期間	7,175,203	1,157,730,289	39,294,731,599
第124計算期間	8,566,989	892,966,422	38,410,332,166
第125計算期間	6,958,995	1,594,993,016	36,822,298,145
第126計算期間	6,231,215	735,086,670	36,093,442,690
第127計算期間	6,456,072	977,990,585	35,121,908,177
第128計算期間	6,575,837	540,180,999	34,588,303,015
第129計算期間	13,241,677	345,259,559	34,256,285,133
第130計算期間	6,634,019	601,293,226	33,661,625,926
第131計算期間	5,707,329	483,231,158	33,184,102,097
第132計算期間	10,875,889	287,529,081	32,907,448,905
第133計算期間	6,660,401	349,064,976	32,565,044,330
第134計算期間	6,185,241	325,708,057	32,245,521,514
第135計算期間	5,997,442	331,108,091	31,920,410,865

第136計算期間	6,136,369	303,945,121	31,622,602,113
第137計算期間	5,987,133	292,227,463	31,336,361,783
第138計算期間	7,236,480	289,633,742	31,053,964,521
第139計算期間	6,256,070	467,271,508	30,592,949,083
第140計算期間	7,291,439	364,785,652	30,235,454,870
第141計算期間	7,254,952	361,095,171	29,881,614,651
第142計算期間	7,095,538	429,815,578	29,458,894,611
第143計算期間	5,724,700	600,687,834	28,863,931,477
第144計算期間	6,568,087	650,309,717	28,220,189,847
第145計算期間	5,600,534	494,738,074	27,731,052,307
第146計算期間	5,897,414	492,206,581	27,244,743,140
第147計算期間	5,211,238	379,049,322	26,870,905,056
第148計算期間	19,771,795	455,565,491	26,435,111,360
第149計算期間	5,028,880	435,365,863	26,004,774,377
第150計算期間	4,786,268	516,819,552	25,492,741,093
第151計算期間	5,157,388	413,463,861	25,084,434,620
第152計算期間	4,534,925	304,942,035	24,784,027,510
第153計算期間	8,985,541	629,104,645	24,163,908,406
第154計算期間	6,473,679	577,706,081	23,592,676,004
第155計算期間	16,435,552	369,104,284	23,240,007,272
第156計算期間	9,146,309	404,579,532	22,844,574,049
第157計算期間	3,814,181	239,032,937	22,609,355,293
第158計算期間	3,931,961	186,867,627	22,426,419,627
第159計算期間	4,146,811	171,083,204	22,259,483,234
第160計算期間	3,812,706	134,714,724	22,128,581,216
第161計算期間	3,819,686	228,165,864	21,904,235,038
第162計算期間	3,870,066	171,278,494	21,736,826,610
第163計算期間	3,820,192	211,985,326	21,528,661,476
第164計算期間	3,913,563	162,531,156	21,370,043,883
第165計算期間	3,851,828	237,747,176	21,136,148,535
第166計算期間	3,914,105	125,950,691	21,014,111,949
第167計算期間	3,993,413	203,235,487	20,814,869,875
第168計算期間	4,017,964	98,257,282	20,720,630,557
第169計算期間	6,537,981	111,178,478	20,615,990,060
第170計算期間	3,835,060	177,118,349	20,442,706,771
第171計算期間	3,763,840	145,311,039	20,301,159,572
第172計算期間	3,636,216	80,293,316	20,224,502,472
第173計算期間	3,714,868	101,718,672	20,126,498,668
第174計算期間	3,684,333	139,458,088	19,990,724,913
第175計算期間	3,896,025	82,399,768	19,912,221,170
第176計算期間	3,749,261	142,869,534	19,773,100,897
第177計算期間	3,594,707	160,303,219	19,616,392,385
第178計算期間	3,487,841	180,458,117	19,439,422,109

第179計算期間	3,865,804	161,249,367	19,282,038,546
第180計算期間	3,426,766	108,384,616	19,177,080,696
第181計算期間	3,402,056	151,873,883	19,028,608,869
第182計算期間	3,341,553	180,338,994	18,851,611,428
第183計算期間	4,308,933	101,438,271	18,754,482,090
第184計算期間	3,681,194	51,786,386	18,706,376,898
第185計算期間	3,646,712	131,054,602	18,578,969,008
第186計算期間	3,865,088	99,321,188	18,483,512,908
第187計算期間	6,192,669	199,554,518	18,290,151,059
第188計算期間	5,878,201	146,865,937	18,149,163,323
第189計算期間	3,781,165	221,384,744	17,931,559,744
第190計算期間	3,610,735	252,750,316	17,682,420,163
第191計算期間	6,086,007	192,164,082	17,496,342,088
第192計算期間	70,552,442	183,373,167	17,383,521,363
第193計算期間	47,673,892	204,587,226	17,226,608,029
第194計算期間	30,675,016	109,536,944	17,147,746,101
第195計算期間	31,748,701	176,908,789	17,002,586,013
第196計算期間	11,542,948	132,962,438	16,881,166,523

（参考）

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

投資状況

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	16,137,766,690	33.24
	イタリア	6,497,027,680	13.38
	スペイン	4,675,622,216	9.63
	フランス	3,089,393,692	6.36
	イギリス	2,692,680,745	5.55
	カナダ	2,216,559,849	4.57
	オーストラリア	1,536,157,349	3.16
	ノルウェー	1,306,458,596	2.69
	ポーランド	1,253,364,708	2.58
	ベルギー	1,160,776,755	2.39
	ドイツ	1,016,987,302	2.09
	オランダ	867,981,453	1.79
	アイルランド	407,005,335	0.84
	メキシコ	388,712,755	0.80
	マレーシア	310,652,158	0.64

	シンガポール	209,029,471	0.43
	イスラエル	167,597,795	0.35
	スウェーデン	152,141,286	0.31
	小計	44,085,915,835	90.81
特殊債券	アメリカ	1,029,919,865	2.12
	オーストラリア	559,517,320	1.15
	イギリス	427,553,323	0.88
	小計	2,016,990,508	4.15
社債券	アメリカ	588,581,903	1.21
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,857,355,981	3.83
純資産総額		48,548,844,227	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 5月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 230515	31,000,000	11,352.12	3,519,158,563	11,323.28	3,510,219,124	1.750000	2023/5/15	7.23
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	19,000,000	11,715.83	2,226,008,431	11,613.55	2,206,574,736	2.000000	2025/8/15	4.55
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	19,000,000	11,639.29	2,211,466,776	11,430.47	2,171,790,250	1.625000	2026/2/15	4.47
イタリア	国債証券	1.75 ITALY GOVT 240701	13,000,000	14,328.02	1,862,642,719	14,157.87	1,840,523,126	1.750000	2024/7/1	3.79
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	11,000,000	15,111.28	1,662,241,086	14,805.07	1,628,557,865	1.950000	2026/4/30	3.35
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	13,500,000	11,869.51	1,602,384,524	11,720.31	1,582,241,850	2.750000	2024/2/15	3.26
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	9,000,000	16,985.31	1,528,678,653	16,002.16	1,440,194,838	2.350000	2033/7/30	2.97
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	10,000,000	13,221.40	1,322,140,266	13,277.17	1,327,717,237	0.000000	2026/4/1	2.73
イギリス	国債証券	4.75 GILT 301207	6,000,000	22,512.33	1,350,739,949	21,198.50	1,271,910,126	4.750000	2030/12/7	2.62
フランス	国債証券	0 O.A.T 250325	9,000,000	13,617.27	1,225,554,576	13,638.33	1,227,450,340	0.000000	2025/3/25	2.53
アメリカ	国債証券	1.875 T-BOND 510215	12,000,000	9,881.11	1,185,733,850	10,037.03	1,204,444,500	1.875000	2051/2/15	2.48
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 271115	10,000,000	11,716.02	1,171,602,250	11,749.03	1,174,903,624	2.250000	2027/11/15	2.42
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 221031	10,000,000	11,319.34	1,131,934,300	11,270.12	1,127,012,250	2.000000	2022/10/31	2.32
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	7,000,000	16,182.54	1,132,777,800	14,896.03	1,042,722,433	1.250000	2036/5/25	2.15
アメリカ	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000	10,885.26	1,088,526,129	10,299.19	1,029,919,865	0.875000	2030/5/14	2.12
イタリア	国債証券	4.75 ITALY GOVT 280901	5,800,000	17,902.43	1,038,341,311	17,366.91	1,007,281,052	4.750000	2028/9/1	2.07
オースト ラリア	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	10,000,000	9,433.20	943,320,740	9,086.79	908,679,563	2.250000	2028/5/21	1.87

スペイン	国債証券	5.9 SPAIN GOVT 260730	5,000,000	18,189.46	909,473,459	17,604.81	880,240,637	5.900000	2026/7/30	1.81
カナダ	国債証券	2.25 CAN GOVT 290601	9,000,000	10,289.86	926,087,644	9,741.79	876,761,741	2.250000	2029/6/1	1.81
イタリア	国債証券	1.85 ITALY GOVT 240515	6,000,000	14,348.96	860,937,876	14,176.44	850,586,400	1.850000	2024/5/15	1.75
ベルギー	国債証券	0.9 BEL GOVT 290622	5,800,000	14,997.04	869,828,430	14,463.86	838,903,917	0.900000	2029/6/22	1.73
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 290715	6,000,000	14,370.44	862,226,594	13,886.21	833,172,649	0.250000	2029/7/15	1.72
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 410215	5,000,000	17,630.20	881,510,000	15,711.97	785,598,625	4.750000	2041/2/15	1.62
ポーランド	国債証券	0.75 POLAND 250425	23,500,000	2,993.94	703,577,039	2,966.01	697,013,858	0.750000	2025/4/25	1.44
ノルウェー	国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	52,000,000	1,345.44	699,633,184	1,338.63	696,089,881	1.500000	2026/2/19	1.43
イギリス	国債証券	1.25 GILT 411022	4,000,000	17,175.12	687,005,120	15,481.74	619,269,826	1.250000	2041/10/22	1.28
イタリア	国債証券	2.45 ITALY GOVT 500901	4,000,000	16,095.89	643,835,729	15,149.66	605,986,640	2.450000	2050/9/1	1.25
アメリカ	国債証券	3.875 T-BOND 400815	4,000,000	15,812.02	632,481,024	14,077.57	563,103,100	3.875000	2040/8/15	1.16
イギリス	国債証券	4.25 GILT 551207	1,900,000	32,621.82	619,814,581	28,605.97	543,513,504	4.250000	2055/12/7	1.12
フランス	国債証券	0 O.A.T 301125	4,000,000	13,802.77	552,110,817	13,273.86	530,954,754	0.000000	2030/11/25	1.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	90.81
特殊債券	4.15
社債券	1.21
合計	96.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

投資状況

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
-------	--------	------	---------

株式	日本	41,306,921,900	98.22
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	749,215,525	1.78
純資産総額		42,056,137,425	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 5月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	162,700	7,584.26	1,233,959,437	9,115.00	1,483,010,500	3.53
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2,189,200	437.29	957,315,268	620.00	1,357,304,000	3.23
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	113,100	9,119.01	1,031,361,101	10,785.00	1,219,783,500	2.90
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	22,400	25,667.82	574,959,168	48,660.00	1,089,984,000	2.59
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	126,000	5,623.21	708,524,779	8,256.00	1,040,256,000	2.47
日本	株式	第一三共	医薬品	390,000	2,974.49	1,160,053,113	2,530.00	986,700,000	2.35
日本	株式	三井物産	卸売業	408,000	2,228.78	909,345,407	2,414.00	984,912,000	2.34
日本	株式	イビデン	電気機器	172,700	3,408.25	588,605,048	5,080.00	877,316,000	2.09
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	334,000	1,818.34	607,325,560	2,553.00	852,702,000	2.03
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	84,000	5,990.17	503,174,280	9,890.00	830,760,000	1.98
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	206,000	3,108.69	640,390,140	3,951.00	813,906,000	1.94
日本	株式	昭和電工	化学	233,500	2,584.87	603,567,637	3,405.00	795,067,500	1.89
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	340,000	1,367.42	464,922,800	2,233.00	759,220,000	1.81
日本	株式	ペイカレント・コンサルティング	サービス業	21,200	14,006.72	296,942,464	33,400.00	708,080,000	1.68
日本	株式	日本電産	電気機器	54,200	6,798.95	368,503,090	12,530.00	679,126,000	1.61
日本	株式	資生堂	化学	85,500	6,974.32	596,304,360	7,929.00	677,929,500	1.61
日本	株式	オリンパス	精密機器	287,500	1,896.73	545,309,875	2,351.00	675,912,500	1.61
日本	株式	KDDI	情報・通信業	178,200	3,167.35	564,421,770	3,717.00	662,369,400	1.57
日本	株式	デンソー	輸送用機器	82,900	6,422.24	532,403,868	7,503.00	621,998,700	1.48
日本	株式	S C R E E Nホールディングス	電気機器	58,300	6,284.96	366,413,168	10,420.00	607,486,000	1.44
日本	株式	C K D	機械	230,600	2,030.65	468,267,890	2,606.00	600,943,600	1.43
日本	株式	小糸製作所	電気機器	84,500	5,067.78	428,227,410	7,110.00	600,795,000	1.43
日本	株式	S M C	機械	9,000	55,624.68	500,622,120	65,520.00	589,680,000	1.40
日本	株式	三井不動産	不動産業	230,800	2,095.40	483,619,207	2,549.50	588,424,600	1.40
日本	株式	豊田自動織機	輸送用機器	62,900	8,389.61	527,706,469	9,340.00	587,486,000	1.40
日本	株式	豊田合成	輸送用機器	203,900	2,245.65	457,888,035	2,788.00	568,473,200	1.35
日本	株式	任天堂	その他製品	8,200	50,124.53	411,021,146	67,700.00	555,140,000	1.32
日本	株式	商船三井	海運業	120,700	3,181.34	383,987,738	4,395.00	530,476,500	1.26

日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	100,900	4,714.10	475,652,690	5,179.00	522,561,100	1.24
日本	株式	FOOD & LIFE COMPANIE	小売業	106,000	2,477.66	262,631,960	4,920.00	521,520,000	1.24

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 5月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	建設業	2.96
	食料品	1.37
	化学	8.26
	医薬品	4.41
	ガラス・土石製品	1.13
	非鉄金属	1.68
	機械	4.97
	電気機器	21.07
	輸送用機器	10.20
	精密機器	3.29
	その他製品	2.24
	陸運業	2.14
	海運業	1.26
	情報・通信業	10.51
	卸売業	3.12
	小売業	4.46
	銀行業	5.96
	証券、商品先物取引業	0.78
	保険業	3.05
	不動産業	1.40
	サービス業	3.94
	小計	98.22
合計		98.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

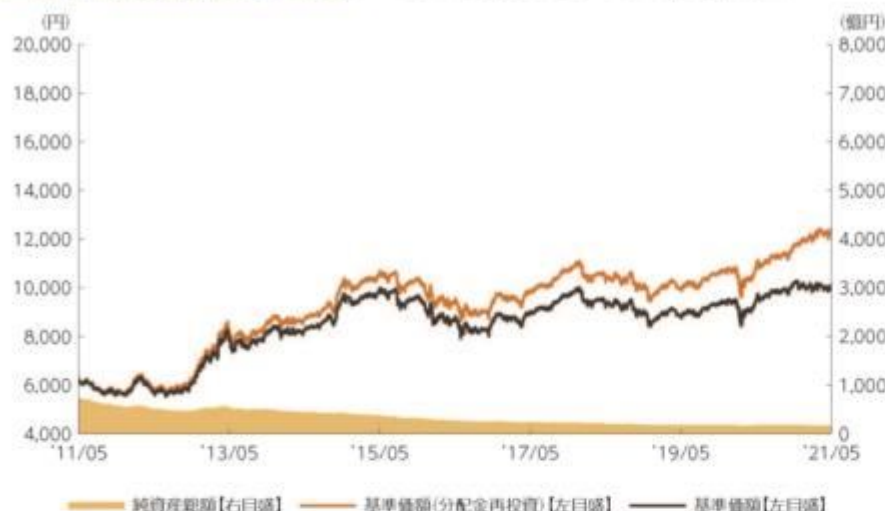
参考情報



運用実績

2021年5月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2011年5月31日～2021年5月31日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,078円
純資産総額	169.5億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2021年 5月	10円
2021年 4月	35円
2021年 3月	99円
2021年 2月	94円
2021年 1月	152円
2020年 12月	259円
直近1年間累計	717円
設定来累計	5,683円

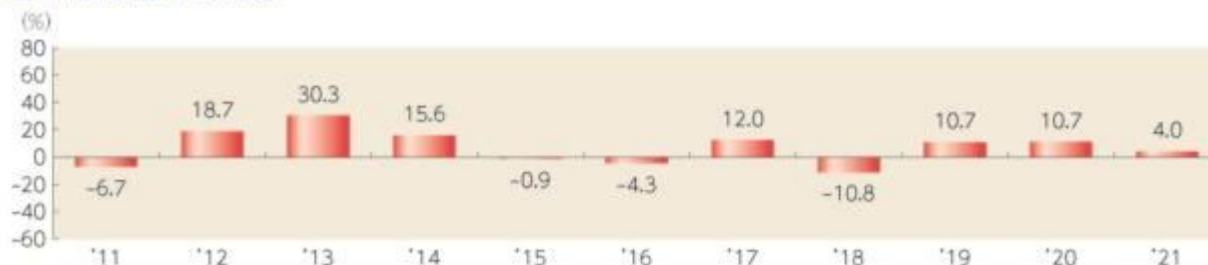
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	29.2%	1 円	30.3%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.0%
外国債券	67.4%	2 ユーロ	27.3%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.0%
		3 アメリカドル	25.9%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.9%
		4 イギリスポンド	4.6%	東京エレクトロン	株式	電気機器	日本	0.8%
		5 カナダドル	3.2%	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	日本	0.7%
		6 オーストラリアドル	3.1%	1.75 T-NOTE 230515	債券	国債	アメリカ	5.1%
		7 ノルウェークローネ	1.9%	2 T-NOTE 250815	債券	国債	アメリカ	3.2%
		8 ポーランドズロチ	1.8%	1.625 T-NOTE 260215	債券	国債	アメリカ	3.1%
コールローン他 (負債控除後)	3.4%	9 メキシコペソ	0.6%	1.75 ITALY GOVT 240701	債券	国債	イタリア	2.7%
合計	100.0%	10 マレーシアリンギット	0.5%	1.95 SPAIN GOVT 260430	債券	国債	スペイン	2.4%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2021年は年初から5月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

- １ 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- ２ 毎月決算ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

- ３ 当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（令和２年11月21日から令和３年５月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 [令和 2年11月20日現在]	当期 [令和 3年 5月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,309,561	42,145,310
親投資信託受益証券	17,679,124,687	16,716,352,367
未収入金	66,520,685	25,686,968
流動資産合計	17,790,954,933	16,784,184,645
資産合計	17,790,954,933	16,784,184,645
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	31,828,356	16,881,166
未払解約金	33,682,907	7,500,425
未払受託者報酬	1,317,981	1,222,717
未払委託者報酬	18,451,731	17,118,032
未払利息	27	11
その他未払費用	69,185	64,183
流動負債合計	85,350,187	42,786,534
負債合計	85,350,187	42,786,534
純資産の部		
元本等		
元本	17,682,420,163	16,881,166,523
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,184,583	139,768,412
（分配準備積立金）	721,118,889	289,254,368
元本等合計	17,705,604,746	16,741,398,111
純資産合計	17,705,604,746	16,741,398,111
負債純資産合計	17,790,954,933	16,784,184,645

（２）【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日	当期 自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日
営業収益		
受取利息	107	29
有価証券売買等損益	1,500,660,703	1,083,832,525
営業収益合計	1,500,660,810	1,083,832,554
営業費用		
支払利息	6,586	1,950
受託者報酬	7,913,446	7,589,404
委託者報酬	110,788,217	106,251,610
その他費用	415,396	398,385
営業費用合計	119,123,645	114,241,349
営業利益又は営業損失（ ）	1,381,537,165	969,591,205
経常利益又は経常損失（ ）	1,381,537,165	969,591,205
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,381,537,165	969,591,205
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,843,039	7,163,830
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,253,250,907	23,184,583
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,776,519	413,431
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,776,519	229,692
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	183,739
剰余金減少額又は欠損金増加額	773,445	325,999
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	305,440
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	773,445	20,559
分配金	123,261,710	1,125,467,802
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,184,583	139,768,412

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当期〔令和 3年 5月20日現在〕

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 〔令和 2年11月20日現在〕	当期 〔令和 3年 5月20日現在〕
1. 期首元本額	18,706,376,898円	17,682,420,163円
期中追加設定元本額	26,974,570円	198,279,006円
期中一部解約元本額	1,050,931,305円	999,532,646円
2. 元本の欠損		

	前期 [令和 2年11月20日現在]	当期 [令和 3年 5月20日現在]
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	—円	139,768,412円
3. 受益権の総数	17,682,420,163口	16,881,166,523口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期	当期																																																												
自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日	自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
第185期	第191期																																																												
令和 2年 5月21日	令和 2年11月21日																																																												
令和 2年 6月22日	令和 2年12月21日																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>21,078,238円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>33,104,853円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>742,323,997円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>796,507,088円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>18,578,969,008口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>428円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>18,578,969円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,078,238円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	33,104,853円	分配準備積立金額	D	742,323,997円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	796,507,088円	当ファンドの期末残存口数	F	18,578,969,008口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	428円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	18,578,969円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>20,119,350円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>53,325,098円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>32,339,282円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>713,284,211円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>819,067,941円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>17,496,342,088口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>468円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>259円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>453,155,260円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,119,350円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	53,325,098円	収益調整金額	C	32,339,282円	分配準備積立金額	D	713,284,211円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	819,067,941円	当ファンドの期末残存口数	F	17,496,342,088口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	468円	1万口当たり分配金額	H	259円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	453,155,260円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	21,078,238円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	33,104,853円																																																											
分配準備積立金額	D	742,323,997円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	796,507,088円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	18,578,969,008口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	428円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	18,578,969円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	20,119,350円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	53,325,098円																																																											
収益調整金額	C	32,339,282円																																																											
分配準備積立金額	D	713,284,211円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	819,067,941円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,496,342,088口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	468円																																																											
1万口当たり分配金額	H	259円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	453,155,260円																																																											
第186期	第192期																																																												
令和 2年 6月23日	令和 2年12月22日																																																												
令和 2年 7月20日	令和 3年 1月20日																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>22,329,177円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>33,091,249円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>740,842,136円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>796,262,562円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>18,483,512,908口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>430円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>18,483,512円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,329,177円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	33,091,249円	分配準備積立金額	D	740,842,136円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	796,262,562円	当ファンドの期末残存口数	F	18,483,512,908口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	430円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	18,483,512円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>22,340,967円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>246,272,205円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>33,504,116円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>330,090,978円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>632,208,266円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>17,383,521,363口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>363円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>152円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>264,229,524円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,340,967円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	246,272,205円	収益調整金額	C	33,504,116円	分配準備積立金額	D	330,090,978円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	632,208,266円	当ファンドの期末残存口数	F	17,383,521,363口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	363円	1万口当たり分配金額	H	152円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	264,229,524円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	22,329,177円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	33,091,249円																																																											
分配準備積立金額	D	740,842,136円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	796,262,562円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	18,483,512,908口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	430円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	18,483,512円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	22,340,967円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	246,272,205円																																																											
収益調整金額	C	33,504,116円																																																											
分配準備積立金額	D	330,090,978円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	632,208,266円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,383,521,363口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	363円																																																											
1万口当たり分配金額	H	152円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	264,229,524円																																																											
第187期	第193期																																																												
令和 2年 7月21日	令和 3年 1月21日																																																												
令和 2年 8月20日	令和 3年 2月22日																																																												

前期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日				当期 自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日			
	項目				項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	17,418,156円		費用控除後の配当等収益額	A	18,722,447円
	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	138,396,021円
	収益調整金額	C	32,993,498円		収益調整金額	C	34,121,113円
	分配準備積立金額	D	736,650,055円		分配準備積立金額	D	330,547,685円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	787,061,709円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	521,787,266円
	当ファンドの期末残存口数	F	18,290,151,059口		当ファンドの期末残存口数	F	17,226,608,029口
	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	430円		1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	302円
	1万口当たり分配金額	H	10円		1万口当たり分配金額	H	94円
	収益分配金金額	I=F*H/10,000	18,290,151円		収益分配金金額	I=F*H/10,000	161,930,115円
第188期 令和 2年 8月21日 令和 2年 9月23日				第194期 令和 3年 2月23日 令和 3年 3月22日			
	項目				項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	6,274,965円		費用控除後の配当等収益額	A	16,859,112円
	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	152,923,976円
	収益調整金額	C	32,976,993円		収益調整金額	C	34,548,487円
	分配準備積立金額	D	729,871,396円		分配準備積立金額	D	323,667,947円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	769,123,354円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	527,999,522円
	当ファンドの期末残存口数	F	18,149,163,323口		当ファンドの期末残存口数	F	17,147,746,101口
	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	423円		1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	307円
	1万口当たり分配金額	H	10円		1万口当たり分配金額	H	99円
	収益分配金金額	I=F*H/10,000	18,149,163円		収益分配金金額	I=F*H/10,000	169,762,686円
第189期 令和 2年 9月24日 令和 2年10月20日				第195期 令和 3年 3月23日 令和 3年 4月20日			
	項目				項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	52,157,860円		費用控除後の配当等収益額	A	42,536,307円
	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
	収益調整金額	C	32,737,309円		収益調整金額	C	34,930,976円
	分配準備積立金額	D	709,240,609円		分配準備積立金額	D	320,354,443円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	794,135,778円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	397,821,726円
	当ファンドの期末残存口数	F	17,931,559,744口		当ファンドの期末残存口数	F	17,002,586,013口
	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	442円		1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	233円
	1万口当たり分配金額	H	10円		1万口当たり分配金額	H	35円
	収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,931,559円		収益分配金金額	I=F*H/10,000	59,509,051円
第190期 令和 2年10月21日				第196期 令和 3年 4月21日			

前期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日			当期 自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日		
令和 2年11月20日			令和 3年 5月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,957,984円	費用控除後の配当等収益額	A	5,124,779円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	32,432,112円	収益調整金額	C	34,891,615円
分配準備積立金額	D	732,989,261円	分配準備積立金額	D	301,010,755円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	785,379,357円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	341,027,149円
当ファンドの期末残存口数	F	17,682,420,163口	当ファンドの期末残存口数	F	16,881,166,523口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	444円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	202円
1万口当たり分配金額	H	18円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	31,828,356円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,881,166円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日	当期 自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 2年11月20日現在]	当期 [令和 3年 5月20日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 2年11月20日現在]	当期 [令和 3年 5月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	148,713,860	76,386,320
合計	148,713,860	76,386,320

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [令和 2年11月20日現在]	当期 [令和 3年 5月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0013円	0.9917円
(1万口当たり純資産額)	(10,013円)	(9,917円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	1,681,328,695	4,918,222,698	
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	3,586,929,852	11,798,129,669	
合計		5,268,258,547	16,716,352,367	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

[令和 3年 5月20日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,633,889,418
コール・ローン	155,680,092
国債証券	43,138,524,749
特殊債券	1,998,204,015
社債券	585,965,270
未収利息	283,094,777
前払費用	24,303,737
流動資産合計	47,819,662,058
資産合計	47,819,662,058
負債の部	
流動負債	
未払解約金	31,331,322
未払利息	42
流動負債合計	31,331,364
負債合計	31,331,364
純資産の部	
元本等	
元本	14,528,766,661
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	33,259,564,033
元本等合計	47,788,330,694
純資産合計	47,788,330,694
負債純資産合計	47,819,662,058

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

[令和 3年 5月20日現在]

当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年 5月20日現在]
1. 期首	令和 2年11月21日
期首元本額	14,396,626,000円
期中追加設定元本額	871,655,085円
期中一部解約元本額	739,514,424円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	3,586,929,852円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	560,122,762円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	28,775,228円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	61,230,515円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	18,705,679円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,311,952,556円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）	3,602,479,922円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	24,996,099円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限定）	63,852,348円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	46,305,186円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	157,777,138円
三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	1,914,440,953円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	23,853,011円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	17,544,260円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスVA	1,253,451円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	7,878,293円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	5,093,630円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	3,084,556円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	2,874,515円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,083,874円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	966,968円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	6,651,488円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	13,575,072円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	8,462,429円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	4,120,392円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	11,275,244円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,800,024円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 20型	6,432,019円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 40型	11,485,977円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 60型	14,763,220円
合計	14,528,766,661円
2. 受益権の総数	14,528,766,661口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 5月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 3年 5月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）

国債証券	2,087,641,316
特殊債券	108,321,440
社債券	10,915,801
合計	2,206,878,557

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 3年 5月20日現在]
1口当たり純資産額	3.2892円
(1万口当たり純資産額)	(32,892円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	500,000.00	465,996.09	
		1.125 T-NOTE 310215	5,000,000.00	4,753,515.62	
		1.25 T-BOND 500515	500,000.00	378,437.50	
		1.375 T-BOND 500815	1,000,000.00	782,187.50	
		1.625 T-NOTE 260215	19,000,000.00	19,720,664.05	
		1.75 T-NOTE 230515	31,000,000.00	31,980,859.37	
		1.875 T-BOND 510215	10,000,000.00	8,888,671.87	

		2 T-BOND 500215	500,000.00	458,437.50	
		2 T-NOTE 221031	10,000,000.00	10,271,093.75	
		2 T-NOTE 250815	33,000,000.00	34,835,625.00	
		2.25 T-NOTE 271115	10,000,000.00	10,644,140.62	
		2.625 T-NOTE 290215	1,100,000.00	1,195,562.50	
		2.75 T-NOTE 240215	13,500,000.00	14,408,613.27	
		2.875 T-BOND 490515	200,000.00	220,117.18	
		3.125 T-BOND 430215	4,000,000.00	4,559,531.24	
		3.125 T-BOND 440815	3,000,000.00	3,425,273.43	
		3.875 T-BOND 400815	4,000,000.00	5,045,000.00	
		4.75 T-BOND 410215	5,000,000.00	7,035,546.87	
	国債証券 小計		151,300,000.00	159,069,273.36 (17,378,318,114)	
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000.00	9,307,109.30	
	特殊債券 小計		10,000,000.00	9,307,109.30 (1,016,801,691)	
	社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	4,000,000.00	4,106,173.96	
		7 IBM CORP 251030	1,000,000.00	1,257,352.54	
	社債券 小計		5,000,000.00	5,363,526.50 (585,965,270)	
アメリカドル合計			166,300,000.00	173,739,909.16 (18,981,085,075)	
カナダドル	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	6,000,000.00	5,996,622.00	
		1.5 CAN GOVT 260601	3,400,000.00	3,485,374.00	
		2 CAN GOVT 280601	5,000,000.00	5,252,895.00	
		2.25 CAN GOVT 290601	9,000,000.00	9,615,384.00	
カナダドル合計			23,400,000.00	24,350,275.00 (2,195,664,296)	
オーストラリアドル	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	500,000.00	404,233.63	
		2.25 AUST GOVT 280521	10,000,000.00	10,708,243.00	
		2.5 AUST GOVT 300521	5,400,000.00	5,829,913.44	
		3.25 AUST GOVT 390621	1,000,000.00	1,132,122.50	
	国債証券 小計		16,900,000.00	18,074,512.57 (1,527,296,312)	
	特殊債券	1.7 EIB 241115	1,000,000.00	1,039,482.30	
		3.2 INTL FINAN 271018	5,000,000.00	5,568,911.50	
	特殊債券 小計		6,000,000.00	6,608,393.80 (558,409,276)	
オーストラリアドル合計			22,900,000.00	24,682,906.37 (2,085,705,588)	
イギリス ポンド	国債証券	1.25 GILT 411022	4,000,000.00	3,916,582.40	
		1.75 GILT 490122	1,500,000.00	1,625,448.00	
		4.25 GILT 551207	1,900,000.00	3,428,914.80	

		4.75 GILT 301207	6,000,000.00	8,149,284.00	
	国債証券 小計		13,400,000.00	17,120,229.20	
				(2,640,452,949)	
	特殊債券	6 EIB 281207	2,000,000.00	2,742,612.00	
	特殊債券 小計		2,000,000.00	2,742,612.00	
				(422,993,048)	
イギリスポンド合計			15,400,000.00	19,862,841.20	
				(3,063,445,997)	
シンガポールドル	国債証券	2.375 SINGAPORGOV 250601	1,700,000.00	1,816,960.00	
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	600,000.00	707,700.00	
シンガポールドル合計			2,300,000.00	2,524,660.00	
				(206,794,900)	
マレーシアリングット	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	1,500,000.00	1,524,819.45	
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	4,000,000.00	4,217,649.60	
		3.9 MALAYSIAGOVT 261130	3,000,000.00	3,196,388.40	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	2,600,000.00	2,836,093.00	
マレーシアリングット合計			11,100,000.00	11,774,950.45	
				(310,311,156)	
スウェーデンクローネ	国債証券	0.75 SWD GOVT 280512	5,000,000.00	5,188,640.00	
		1 SWD GOVT 261112	6,000,000.00	6,314,370.00	
スウェーデンクローネ合計			11,000,000.00	11,503,010.00	
				(150,459,370)	
ノルウェークローネ	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	23,000,000.00	22,799,095.00	
		1.5 NORWE GOVT 260219	30,000,000.00	30,603,600.00	
		2 NORWE GOVT 230524	23,000,000.00	23,683,675.00	
ノルウェークローネ合計			76,000,000.00	77,086,370.00	
				(1,013,685,765)	
メキシコペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	15,000,000.00	16,968,150.00	
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	10,000,000.00	10,165,400.00	
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	20,000,000.00	21,081,832.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	20,000,000.00	21,818,982.00	
メキシコペソ合計			65,000,000.00	70,034,364.00	
				(384,117,476)	
イスラエルシェケル	国債証券	0.75 ISRAEL FIXED 220731	1,000,000.00	1,013,900.00	
		1 ISRAEL FIXED BO 300331	4,000,000.00	3,943,000.00	
イスラエルシェケル合計			5,000,000.00	4,956,900.00	
				(165,613,498)	
ポーランドズロチ	国債証券	0.75 POLAND 250425	7,500,000.00	7,467,697.05	
		2.75 POLAND 291025	2,500,000.00	2,697,625.00	
ポーランドズロチ合計			10,000,000.00	10,165,322.05	
				(298,916,377)	
ユーロ	国債証券	0 NETH GOVT 520115	300,000.00	254,445.18	
		0 O.A.T 291125	1,400,000.00	1,389,365.60	

	0 O.A.T 301125	4,000,000.00	3,928,876.00	
	0.1 BEL GOVT 300622	1,100,000.00	1,100,201.41	
	0.2 IRISH GOVT 301018	1,000,000.00	998,395.00	
	0.25 BUND 280815	3,700,000.00	3,860,328.40	
	0.25 NETH GOVT 290715	6,000,000.00	6,186,594.00	
	0.4 IRISH GOVT 350515	400,000.00	393,148.40	
	0.5 SPAIN GOVT 300430	2,500,000.00	2,505,987.50	
	0.75 O.A.T 520525	800,000.00	731,907.20	
	0.9 BEL GOVT 290622	5,800,000.00	6,224,997.32	
	0.95 ITALY GOVT 300801	4,000,000.00	3,984,348.00	
	1 SPAIN GOVT 501031	2,500,000.00	2,163,735.00	
	1.1 IRISH GOVT 290515	1,500,000.00	1,622,910.00	
	1.25 BUND 480815	1,500,000.00	1,826,874.00	
	1.25 O.A.T 360525	11,000,000.00	12,098,405.00	
	1.6 BEL GOVT 470622	700,000.00	798,672.00	
	1.7 BEL GOVT 500622	400,000.00	466,209.60	
	1.75 ITALY GOVT 240701	13,000,000.00	13,714,071.80	
	1.85 ITALY GOVT 240515	6,000,000.00	6,338,700.00	
	1.95 SPAIN GOVT 260430	11,000,000.00	12,125,456.20	
	2 O.A.T 480525	4,000,000.00	4,981,464.00	
	2.35 SPAIN GOVT 330730	9,000,000.00	10,618,824.60	
	2.45 ITALY GOVT 330901	4,000,000.00	4,514,430.40	
	2.45 ITALY GOVT 500901	4,000,000.00	4,333,520.00	
	4.75 BUND 400704	1,000,000.00	1,857,390.00	
	4.75 ITALY GOVT 280901	5,800,000.00	7,448,226.60	
	4.9 SPAIN GOVT 400730	400,000.00	654,277.60	
	5 ITALY GOVT 400901	2,000,000.00	3,063,060.00	
	5.9 SPAIN GOVT 260730	5,000,000.00	6,557,699.00	
ユーロ合計		113,800,000.00	126,742,519.81 (16,866,894,536)	
合計			45,722,694,034 (45,722,694,034)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 18銘柄	91.56%	38.01%
	特殊債券 1銘柄	5.36%	2.22%
	社債券 2銘柄	3.09%	1.28%

カナダドル	国債証券	4銘柄	100.00%	4.80%
オーストラリアドル	国債証券	4銘柄	73.23%	3.34%
	特殊債券	2銘柄	26.77%	1.22%
イギリスポンド	国債証券	4銘柄	86.19%	5.77%
	特殊債券	1銘柄	13.81%	0.93%
シンガポールドル	国債証券	2銘柄	100.00%	0.45%
マレーシアリングgit	国債証券	4銘柄	100.00%	0.68%
スウェーデンクローネ	国債証券	2銘柄	100.00%	0.33%
ノルウェークローネ	国債証券	3銘柄	100.00%	2.22%
メキシコペソ	国債証券	4銘柄	100.00%	0.84%
イスラエルシェケル	国債証券	2銘柄	100.00%	0.36%
ポーランドズロチ	国債証券	2銘柄	100.00%	0.65%
ユーロ	国債証券	30銘柄	100.00%	36.89%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 3年 5月20日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	388,940,533
株式	40,163,493,680
未収配当金	397,602,790
流動資産合計	40,950,037,003
資産合計	40,950,037,003
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,519,871
未払利息	105
流動負債合計	4,519,976
負債合計	4,519,976
純資産の部	
元本等	
元本	13,997,715,493
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	26,947,801,534
元本等合計	40,945,517,027
純資産合計	40,945,517,027

[令和 3年 5月20日現在]

負債純資産合計

40,950,037,003

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

[令和 3年 5月20日現在]

当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年 5月20日現在]
1. 期首	令和 2年11月21日
期首元本額	14,866,877,628円
期中追加設定元本額	419,506,615円
期中一部解約元本額	1,288,668,750円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン	2,934,196,022円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）	8,598,414,113円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	1,681,328,695円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	623,417,681円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	160,358,982円
合計	13,997,715,493円
2. 受益権の総数	13,997,715,493口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。

区分	自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 5月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 3年 5月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	7,681,655,863
合計	7,681,655,863

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 3年 5月20日現在]
1口当たり純資産額	2.9252円
(1万口当たり純資産額)	(29,252円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1407	ウエストホールディングス	131,800	3,235.00	426,373,000	
1861	熊谷組	123,000	3,030.00	372,690,000	
1893	五洋建設	493,700	806.00	397,922,200	
2871	ニチレイ	91,400	2,826.00	258,296,400	
2897	日清食品ホールディングス	40,000	7,960.00	318,400,000	
4004	昭和電工	233,500	3,525.00	823,087,500	
4182	三菱瓦斯化学	334,000	2,402.00	802,268,000	
4186	東京応化工業	62,300	6,870.00	428,001,000	
4369	トリケミカル研究所	134,400	3,435.00	461,664,000	
4911	資生堂	85,500	7,682.00	656,811,000	
4516	日本新薬	37,400	7,670.00	286,858,000	
4552	J C R ファーマ	75,000	3,375.00	253,125,000	
4565	ソーせいグループ	207,600	1,585.00	329,046,000	
4568	第一三共	380,000	2,626.50	998,070,000	
5301	東海カーボン	294,500	1,767.00	520,381,500	
5706	三井金属鉱業	115,500	3,205.00	370,177,500	
5713	住友金属鉱山	143,000	4,640.00	663,520,000	
6101	ツガミ	130,400	1,629.00	212,421,600	
6145	N I T T O K U	47,400	3,405.00	161,397,000	
6273	S M C	9,000	63,330.00	569,970,000	
6383	ダイフク	15,500	9,580.00	148,490,000	
6407	C K D	230,600	2,313.00	533,377,800	

6481	T H K	104,000	3,350.00	348,400,000	
4062	イビデン	132,700	4,640.00	615,728,000	
6504	富士電機	96,600	5,040.00	486,864,000	
6506	安川電機	76,500	4,870.00	372,555,000	
6594	日本電産	54,200	12,270.00	665,034,000	
6758	ソニーグループ	113,100	10,475.00	1,184,722,500	
6762	T D K	26,600	13,650.00	363,090,000	
6857	アドバンテスト	84,000	9,460.00	794,640,000	
6861	キーエンス	7,200	52,680.00	379,296,000	
6920	レーザーテック	21,600	18,120.00	391,392,000	
6952	カシオ計算機	170,300	1,795.00	305,688,500	
6967	新光電気工業	113,400	3,195.00	362,313,000	
6976	太陽誘電	45,000	4,820.00	216,900,000	
7276	小糸製作所	96,500	6,810.00	657,165,000	
7735	S C R E E Nホールディングス	58,300	9,480.00	552,684,000	
8035	東京エレクトロン	22,400	45,870.00	1,027,488,000	
6201	豊田自動織機	62,900	9,220.00	579,938,000	
6902	デンソー	82,900	7,241.00	600,278,900	
7012	川崎重工業	164,900	2,445.00	403,180,500	
7203	トヨタ自動車	162,700	8,665.00	1,409,795,500	
7267	本田技研工業	60,000	3,292.00	197,520,000	
7282	豊田合成	203,900	2,754.00	561,540,600	
7733	オリンパス	287,500	2,197.50	631,781,250	
7741	H O Y A	15,200	14,230.00	216,296,000	
7747	朝日インテック	177,900	2,855.00	507,904,500	
7951	ヤマハ	59,100	6,130.00	362,283,000	
7974	任天堂	8,200	62,680.00	513,976,000	
9020	東日本旅客鉄道	27,700	7,582.00	210,021,400	
9022	東海旅客鉄道	13,400	15,795.00	211,653,000	
9076	セイノーホールディングス	199,500	1,550.00	309,225,000	
9143	S Gホールディングス	67,200	2,416.00	162,355,200	
9104	商船三井	120,700	4,345.00	524,441,500	
3769	G M Oペイメントゲートウェイ	30,600	12,890.00	394,434,000	
3774	インターネットイニシアティブ	139,000	2,653.00	368,767,000	
3994	マネーフォワード	62,000	5,170.00	320,540,000	
4385	メルカリ	40,000	4,900.00	196,000,000	
4689	Zホールディングス	411,500	471.40	193,981,100	
7518	ネットワンシステムズ	83,500	3,420.00	285,570,000	
8056	日本ユニシス	130,400	3,195.00	416,628,000	
9433	K D D I	178,200	3,678.00	655,419,600	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	76,500	5,580.00	426,870,000	
9984	ソフトバンクグループ	121,000	8,500.00	1,028,500,000	
8001	伊藤忠商事	100,500	3,250.00	326,625,000	

8031	三井物産	408,000	2,389.00	974,712,000	
8058	三菱商事	67,700	2,921.50	197,785,550	
3092	Z O Z O	55,500	3,675.00	203,962,500	
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	106,000	4,605.00	488,130,000	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	158,900	2,268.00	360,385,200	
8252	丸井グループ	139,000	1,988.00	276,332,000	
9983	ファーストリテイリング	5,700	85,700.00	488,490,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,189,200	631.90	1,383,355,480	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	206,000	3,998.00	823,588,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	167,700	2,015.00	337,915,500	
8473	S B Iホールディングス	119,200	2,777.00	331,018,400	
8750	第一生命ホールディングス	340,000	2,202.50	748,850,000	
8766	東京海上ホールディングス	100,900	5,299.00	534,669,100	
8801	三井不動産	230,800	2,521.00	581,846,800	
2413	エムスリー	22,600	7,024.00	158,742,400	
2427	アウトソーシング	148,000	1,787.00	264,476,000	
4751	サイバーエージェント	228,400	2,084.00	475,985,600	
6532	ペイカレント・コンサルティング	21,200	32,300.00	684,760,000	
7065	ユーピーアール	46,700	2,498.00	116,656,600	
合 計		12,486,300		40,163,493,680	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	16,981,310,350
負債総額	26,135,511
純資産総額（ - ）	16,955,174,839
発行済口数	16,824,154,283口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0078
（10,000口当たり）	（10,078）

（参考）

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	48,574,142,119
負債総額	25,297,892
純資産総額（ - ）	48,548,844,227
発行済口数	14,572,410,625口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.3316
（10,000口当たり）	（33,316）

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	42,585,175,128
負債総額	529,037,703
純資産総額（ - ）	42,056,137,425
発行済口数	14,018,316,757口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.0001
（10,000口当たり）	（30,001）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（１）資本金の額等

2021年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年 5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	891	17,318,734
追加型公社債投資信託	16	1,444,650
単位型株式投資信託	79	353,998
単位型公社債投資信託	44	186,216
合 計	1,030	19,303,599

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
(資産の部)		

流動資産				
現金及び預金	2	56,398,457	2	56,803,388
有価証券		1,960,318		2,001
前払費用		575,904		598,135
未収入金		14,559		31,359
未収委託者報酬		10,296,453		13,216,357
未収収益	2	638,994	2	662,230
金銭の信託		100,000		2,300,000
その他		254,330		269,506
流動資産合計		70,239,017		73,882,978
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	584,048	1	548,902
器具備品	1	871,893	1	1,435,369
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,084,375		2,612,705
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,369,611		3,569,171
ソフトウェア仮勘定		1,374,932		1,895,190
無形固定資産合計		4,760,365		5,480,184
投資その他の資産				
投資有価証券		16,704,756		18,616,670
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	819,255	1	814,684
長期差入保証金		565,358		538,497
前払年金費用		375,031		258,835
繰延税金資産		1,912,824		916,962
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		20,718,993		21,487,417
固定資産合計		27,563,734		29,580,307
資産合計		97,802,752		103,463,286

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)		第36期 (令和3年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		687,565		533,622
未払金				
未払収益分配金		131,478		158,856
未払償還金		395,400		133,877
未払手数料	2	4,026,078	2	5,200,810
その他未払金	2	3,818,195	2	4,412,521
未払費用	2	4,402,578	2	4,755,909
未払消費税等		629,469		752,617
未払法人税等		617,341		873,027
賞与引当金		933,517		933,381

役員賞与引当金	124,590	160,710
その他	701,285	691,143
流動負債合計	16,467,499	18,606,476
固定負債		
長期未払金	32,400	21,600
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
役員退職慰労引当金	130,784	117,938
時効後支払損引当金	238,811	245,426
固定負債合計	1,412,398	1,530,479
負債合計	17,879,897	20,136,956
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	25,847,605	26,951,289
利益剰余金合計	33,188,194	34,291,879
株主資本合計	79,921,039	81,024,723

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,301,606
評価・換算差額等合計	1,815	2,301,606
純資産合計	79,922,854	83,326,329
負債純資産合計	97,802,752	103,463,286

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,967,489	67,963,712
投資顧問料	2,385,084	2,443,980
その他営業収益	16,085	21,613
営業収益合計	70,368,658	70,429,306
営業費用		
支払手数料	2 27,106,451	2 26,689,896

広告宣伝費	696,418	668,150
公告費	1,000	250
調査費		
調査費	1,857,271	2,077,942
委託調査費	11,579,175	12,035,954
事務委託費	847,769	798,528
営業雑経費		
通信費	153,731	296,490
印刷費	427,118	378,180
協会費	52,053	51,841
諸会費	15,990	16,613
事務機器関連費	1,953,926	1,977,769
その他営業雑経費	-	8,391
営業費用合計	44,690,907	45,000,009
一般管理費		
給料		
役員報酬	331,987	352,879
給料・手当	6,611,427	6,461,546
賞与引当金繰入	933,517	933,381
役員賞与引当金繰入	124,590	160,710
福利厚生費	1,276,950	1,272,568
交際費	11,871	2,721
旅費交通費	165,891	22,768
租税公課	360,165	402,939
不動産賃借料	647,402	666,331
退職給付費用	422,919	481,135
役員退職慰労引当金繰入	48,183	11,763
固定資産減価償却費	1,307,555	1,358,911
諸経費	427,212	413,538
一般管理費合計	12,669,674	12,541,193
営業利益	13,008,076	12,888,103

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	90,965	170,807
受取利息	2 4,169	2 2,726
投資有価証券償還益	585,179	81,557
収益分配金等時効完成分	101,734	275,835
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	19,987	12,504
営業外収益合計	867,845	609,239
営業外費用		
投資有価証券償還損	96,379	95,946
時効後支払損引当金繰入	-	16,395
事務過誤費	3,483	-
賃貸関連費用	20,339	13,472
その他	1,920	2,932
営業外費用合計	122,122	128,747

経常利益		13,753,799		13,368,595
特別利益				
投資有価証券売却益		174,842		2,007,655
特別利益合計		174,842		2,007,655
特別損失				
投資有価証券売却損		75,963		51,737
投資有価証券評価損		163,865		26,317
固定資産除却損	1	8,832	1	536
固定資産売却損		435		-
特別損失合計		249,096		78,591
税引前当期純利益		13,679,545		15,297,659
法人税、住民税及び事業税	2	4,146,534	2	4,755,427
法人税等調整額		79,824		19,122
法人税等合計		4,226,359		4,736,304
当期純利益		9,453,186		10,561,354

（３）【株主資本等変動計算書】

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、繰越利益剰余金の期首残高が475,687千円増加すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
建物	599,542千円	643,920千円
器具備品	1,408,613千円	1,545,179千円
投資不動産	145,391千円	151,833千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
預金	314,247千円	40,328,414千円
未収収益	15,773千円	14,138千円
未払手数料	712,210千円	772,495千円
その他未払金	3,029,426千円	3,425,136千円
未払費用	432,019千円	349,222千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
器具備品	8,832千円	536千円

計	8,832千円	536千円
---	---------	-------

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
支払手数料	5,234,629千円	5,128,270千円
受取利息	2千円	143千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,030,180千円	3,492,898千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
1年内	675,956千円	709,808千円
1年超	—	709,808千円
合計	675,956千円	1,419,616千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 金銭の信託	100,000	100,000	-
(4) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(5) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,428,625	85,428,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,803,388	56,803,388	-
(2) 有価証券	2,001	2,001	-
(3) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(4) 未収委託者報酬	13,216,357	13,216,357	-
(5) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	90,907,057	90,907,057	-

(1) 未払手数料	5,200,810	5,200,810	-
負債計	5,200,810	5,200,810	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(5)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

(3)金銭の信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
非上場株式	31,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
金銭の信託	100,000	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,755,228	5,652,257	4,813,929	27,375

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,874,369	10,037,087	1,162,718
	小計	8,874,369	10,037,087	1,162,718
合計		18,733,714	18,731,098	2,616

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は100,000千円）を含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円）を含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-

債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,712,289 千円	3,718,736 千円
勤務費用	204,225	203,106
利息費用	17,557	19,110
数理計算上の差異の 発生額	52,430	18,826
退職給付の支払額	162,904	192,890
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,718,736	3,729,235

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	2,666,937 千円	2,460,824 千円
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の 発生額	164,633	304,281
事業主からの拠出額	51,282	-
退職給付の支払額	140,518	159,390
年金資産の期末残高	2,460,824	2,649,846

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,969,807 千円	2,810,893 千円
年金資産	2,460,824	2,649,846
	508,982	161,046
非積立型制度の退職給付債務	748,929	918,342
未積立退職給付債務	1,257,911	1,079,388
未認識数理計算上の差異	203,136	161,333

未認識過去勤務費用	419,405	354,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
前払年金費用	375,031	258,835
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
勤務費用	204,225 千円	203,106 千円
利息費用	17,557	19,110
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の費用処理額	24,035	41,361
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	6,427	44,446
確定給付制度に係る退職給付費用	269,848	329,255

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
債券	64.7 %	62.7 %
株式	32.3	35.4
その他	3.0	1.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
割引率	0.095～0.52%	0.051～0.59%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度153,070千円、当事業年度151,880千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	427,046千円	418,394千円

投資有価証券評価損	226,322	188,859
未払事業税	117,461	180,263
賞与引当金	285,842	285,801
役員賞与引当金	19,703	25,472
役員退職慰労引当金	40,046	36,112
退職給付引当金	309,384	350,756
減価償却超過額	96,767	68,024
委託者報酬	213,044	209,938
長期差入保証金	40,180	48,639
時効後支払損引当金	73,124	75,149
連結納税適用による時価評価	57,656	38,873
その他	123,248	87,023
繰延税金資産 小計	2,029,829	2,013,308
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,029,829	2,013,308
繰延税金負債		
前払年金費用	114,834	79,225
連結納税適用による時価評価	1,260	1,203
その他有価証券評価差額金	801	1,015,785
その他	109	101
繰延税金負債 合計	117,005	1,096,346
繰延税金資産の純額	1,912,824	916,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第35期（令和2年3月31日現在）及び第36期（令和3年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
							コーラブル預金の払戻（注2）	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入（注2）	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息（注2）	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示して

おります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
１株当たり純資産額	377,741.17円	393,827.09円
１株当たり当期純利益金額	44,678.80円	49,916.36円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 更新後 >

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2021年３月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 （2021年３月末現在）	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑邦銀行	8,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社中京銀行	31,844 百万円	銀行業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2020年11月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2021年5月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和３年６月23日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）の令和２年11月21日から令和３年５月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）の令和３年５月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。